

[44] モーリシャス

1. モーリシャスの概要と開発課題

(1) 概要

1968年に独立したモーリシャスは、1992年に立憲君主制から共和制へ移行したが、政党政治が安定的に運営されてきており、議会制民主主義も定着している。2010年5月に総選挙が実施されたが、ラングーラム首相率いる労働党を中心とした連立与党「未来同盟」が圧勝し、2010年を通じて安定した政権運営が続いた。

外交面では、歴史的に深い関係にあるイギリス、フランスのほか、民族的にも関係の深いインド、さらに中国との協力関係が強い。2008年、ラングーラム首相は、イギリス、フランス、インド及びシンガポールを公式訪問したほか、中国からは大型経済ミッションがモーリシャスを訪問した。また、2009年2月には胡錦濤中国国家主席の訪問もあり、「経済貿易特区」の建設を始め多くの分野で中国との協力関係が強化されている。2010年にはクリシュナ・インド外相がモーリシャスを訪問し、同国政府首脳との会談が行われた。また、モーリシャスは、近年、SADC、東・南部アフリカ共同市場 (COMESA : Common Market for Eastern and Southern Africa) 等の地域機構において、経済先進国として南アフリカと並ぶ主導的な役割を果たすべく積極的な外交を展開しており、2008年4月には、SADC 域内の貧困対策と開発問題を協議するための「SADC 諮問会議」をホストしたほか、2010年10月には COMESA 及びインド洋委員会 (IOC) とともにインド洋地域における海賊問題に関わる閣僚会合を開催した。

経済面においては、2006年より経済構造調整改革を進めており、従来の伝統的産業である製糖業、繊維業及び観光業に頼る経済からの脱却を図るため、IT 産業など新分野への投資を積極的に進めている。これらの新分野は2009年の世界経済危機の影響を受けたものの、2010年は経済成長率は6.3%に達したほか、失業率(7.5%)、インフレ率(2.5%)にも改善傾向が見られた。一人当たり GNI も 7,740 ドル(世界銀行 2010) に達しており、ビジネス環境の良好さに関する 2009 年世界銀行 Doing Business ランキングではアフリカで第1位に位置づけられている。

(2) 国家開発計画

ミレニアム開発計画課題(2001-2006年)が終了して以降、開発計画は特に策定されていない。なお、1998年に作成された気候変動対策行動計画に基づき、農業、水産業、保健・医療、領土保全の各分野における課題等に政府全体として取り組んでいる。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	1.3	1.1
出生時の平均余命	(年)	73	69
G N I	総 額 (百万ドル)	8,890.94	2,630.68
	一人あたり (ドル)	7,320	2,440
経済成長率	(%)	3.0	7.2
経常収支	(百万ドル)	-674.55	-119.29
失 業 率	(%)	7.3	-
対外債務残高	(百万ドル)	741.52	934.02
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	4,180.90	1,721.94
	輸 入 (百万ドル)	5,106.17	1,915.77
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-925.26	-193.83
政府予算規模 (歳入) (百万モーリシャス・ルピー)		64,412.41	-
財政収支 (百万モーリシャス・ルピー)		1,623.98	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.4	5.7
財政収支	(対GDP比, %)	0.6	-
債務	(対GNI比, %)	6.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	11.3	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.2	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	0.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		155.55	88.29
面 積	(1000km ²) ^(注2)	2	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	vi / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	996.53	334.49
	対日輸入 (百万円)	8,615.64	9,923.53
	対日収支 (百万円)	-7,619.11	-9,589.04
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	2
モーリシャスに在留する日本人数 (人)		17	61
日本に在留するモーリシャス人数 (人)		88	15

モーリシャス

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	87.9(2009年)	79.9
	初等教育就学率 (%)	94.0(2009年)	97.2
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	100.1(2009年)	101.0
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	95.4(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	13(2010年)	20.7
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	17(2009年)	24
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	36(2008年)	72
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	1(2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり）	22(2009年)	28
	マラリア患者数（10万人あたり）	1(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99(2008年)	99
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91(2008年)	91
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	2.7(2009年)	8.5
人間開発指数（HDI）		0.728(2011年)	0.618

2. モーリシャス国に対する我が国ODAの概況

（1）ODA の概略

1976 年度に技術協力を開始して以来、水産、防災、保健、インフラ分野等を中心に技術協力、無償資金協力及び円借款を実施してきた。近年は高中所得国に位置づけられるまでに経済成長を遂げたため、開発ニーズの高い環境分野での円借款を供与したほか、専門家派遣及び研修員受入を中心とした技術協力を実施している。

（2）意義

政治的に安定し、また、SADC 及び COMESA において指導的な役割を果たしているモーリシャスは、アフリカとの経済関係拡大のための信頼できるパートナーとして位置づけられる。また、モーリシャスは、各種国際機関において島嶼国の声をまとめる力量と一定の影響力を有しており、国際場裡での協力を進めていくことが期待できる。

（3）基本方針

モーリシャスはDAC によるカテゴリーで高中所得国に分類されるため、我が国の協力分野は限定されるが、島嶼国として気候変動や自然環境の負の影響を受けやすいため、環境・気候変動対策、防災分野を中心に引き続き同国への経済協力を進めていく。

（4）重点分野

モーリシャスは、島嶼国という性質上、土地や水資源が限られているほか、海面上昇やサイクロン等の自然環境の影響に対して脆弱である。このため同国では持続的な開発・経済成長を支えるための環境コストへの配慮が次なる課題となっており、モーリシャス政府は気候変動に関わる行動計画を策定し、気候変動に対する適応・緩和策を講じていくこととしている。我が国は、環境・気候変動対策、防災分野における支援を推進し、同国の取組を支援していく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	—	0.85 (0.23)
2007年	—	0.14	0.17 (0.11)
2008年	—	0.20	0.71 (0.32)
2009年	—	0.16	0.58 (0.52)
2010年	70.12	0.09	0.83
累 計	161.46	57.60	47.34

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対モーリシャス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	3.77	—	0.24	4.01
2007年	2.10	0.06	0.61	2.77
2008年	0.11	0.08	0.17	0.36
2009年	-3.34	0.21	1.06	-2.07
2010年	-3.55	0.30	0.40	-2.85
累 計	26.52	38.47	39.77	104.75

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モーリシャス側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対モーリシャス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	日本 16.55	フランス 3.40	カナダ 1.56	ルクセンブルク 0.72	米国 0.68	16.55	21.50
2006年	日本 4.01	フランス 2.74	ギリシャ 0.77	米国 0.37	カナダ 0.35	4.01	8.52
2007年	フランス 39.79	日本 2.77	カナダ 0.58	米国 0.27	英国 0.11	2.77	43.57
2008年	フランス 15.81	ドイツ 0.75	英国 0.60	日本 0.36	カナダ 0.31	0.36	16.09
2009年	フランス 43.18	英国 20.76	ドイツ 0.54	ノルウェー 0.40	カナダ 0.25	-2.07	63.63

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対モーリシャス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 6.50	UNTA 1.66	Arab Agencies 1.61	IFAD 0.66	GEF 0.60	-0.66	10.37
2006年	EU Institutions 14.61	IFAD 1.33	UNTA 0.77	GEF 0.43	UNDP 0.42	-4.94	12.62
2007年	EU Institutions 27.89	UNTA 1.64	UNDP 1.21	UNAIDS 0.49	IAEA 0.19	-3.90	27.52
2008年	EU Institutions 94.98	GEF 2.00	UNDP 1.52	UNTA 0.58	IAEA 0.55	-4.14	95.49
2009年	EU Institutions 93.16	UNDP 1.40	GFATM 0.82	UNTA 0.58	IFAD 0.57	-2.69	93.84

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

モーリシャス

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	91.34億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	57.00億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	45.33億円 研修員受入 300人 専門家派遣 60人 調査団派遣 344人 機材供与 353.20百万円
2006年	な し	な し	0.85億円 (0.23億円) 研修員受入 14人 (12人) 調査団派遣 4人
2007年	な し	0.14億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.14)	0.17億円 (0.11億円) 研修員受入 15人 (14人) 調査団派遣 2人 留学生受入 1人
2008年	な し	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	0.71億円 (0.32億円) 研修員受入 18人 (16人) 調査団派遣 3人 留学生受入 1人
2009年	な し	0.16億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.16)	0.58億円 (0.52億円) 研修員受入 22人 (21人) 調査団派遣 8人 (8人)
2010年	70.12億円 グラン・ベ地城下水処理施設整備計画 (70.12)	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	0.83億円 研修員受入 21人 専門家派遣 2人 調査団派遣 5人
2010年度までの累計	161.46億円	57.60億円	47.34億円 研修員受入 384人 専門家派遣 62人 調査団派遣 357人 機材供与 353.20百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
グラン・ベ地城下水処理施設整備事業に係る設計等支援業務プロジェクト	10.12～11.3

表－10 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
気候変動プログラム準備調査	10.4～10.5

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
パークリー貧困地区多目的生涯教育センター増築計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は698頁に記載。

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス

